

貸借対照表

平成27年 3月31日 現在

株式会社 三栄収納サービス

(単位: 円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	3,909,347,859
貯蔵品	83,191
前払費用	1,535,148
仮払金	176,040
未収収益	19,750,183
口座振替等未収金	9,179,466,012
未収入金	59,887
繰延税金資産(流)	1,923,714

流動資産合計

13,112,342,034

【固定資産】

【有形固定資産】

建物附属設備	4,325,279
什器・備品	13,198,542
減価償却費累計	<u>△ 11,683,327</u>
有形固定資産合計	5,840,494

【無形固定資産】

ソフトウェア	67,153,105
電話加入権	<u>197,200</u>
無形固定資産合計	67,350,305

【投資その他の資産】

投資有価証券	124,814,724
関係会社株式	219,389,654
長期前払費用	156,363
敷金	1,255,800
繰延税金資産(固)	5,234,682
投資その他の資産合計	<u>350,851,223</u>

固定資産合計

424,042,022

資産の部合計

13,536,384,056

負債の部

【流動負債】

未払金	18,009,951
未払費用	577,822
未払法人税等	7,126,600
団体勘定未払金	12,871,976,533
預り金	493,764
賞与引当金	4,055,402
仮受金	<u>601,683</u>

流動負債合計

12,902,841,755

【固定負債】

退職給付引当金	<u>16,186,400</u>
---------	-------------------

固定負債合計

16,186,400

負債の部合計

12,919,028,155

純資産の部

【株主資本】

資本金	10,000,000
利益剰余金	
利益準備金	2,500,000
その他利益剰余金	807,255,901
繰越利益剰余金 (うち当期純利益)	<u>807,255,901</u> <u>(14,586,995)</u>
その他利益剰余金合計	<u>807,255,901</u>
利益剰余金合計	<u>809,755,901</u>
自己株式	△ 202,400,000

株主資本合計

617,355,901

純資産の部合計

617,355,901

負債及び純資産合計

13,536,384,056

I. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

保有する投資有価証券、関係会社株式は取得原価を計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備および有形固定資産 …… 旧定率法または定率法

無形固定資産 …………… 旧定額法または定額法

(注)2007年3月31日以前に事業の用に供した固定資産の償却方法は旧定率法または旧定額法を適用しております。

2007年4月1日以後に事業の用に供した固定資産の償却方法は定率法または定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ……従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……会計基準に基づき、自己都合要支給額の全額を引当てております。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(5) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第27号）が平成27年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する会計年度以降解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(6) 繰延税金資産の発生原因

未払事業税	410,109	円
賞与引当金	1,342,338	円
電話加入権	171,267	円
退職給付引当金	5,234,682	円